

自然災害とジェンダー

めぐろ よりこ
目黒 依子

第4回世界女性会議から10年後の今年、「北京+10」として第49回国連婦人の地位委員会(CSW)が2月～3月に開かれた。この会議は、同世界会議および国連特別総会「女性2000年会議」で採択された文書の実施状況を評価し、課題を確認の上、更なる実施の戦略を議論するためのもので、既に採択された文書の再確認を中心とする内容の「宣言」と10本の決議を採択した。その決議の一つに「インド洋津波災害結果を含む災害後の救援、復旧、復興及び再建活動におけるジェンダー視点の統合」がある。これは、直接的には2004年12月のスマトラ島沖大地震およびインド洋津波災害の結果に対する人権・人道的対応であったが、CSWでは既に2002年に「環境管理と自然災害の軽減：ジェンダー視点から」と称する合意結論を採択していた。これらは各国政府や支援機関等に対し、自然災害が生じた際の犠牲者に女性が多いこと、救済活動にジェンダー視点がないために性暴力など女性・女兒の二次災害が生じること、したがって、災害後の救援・復興・再建等への取組に男女が平等に参画することが重要であること、を要請している。

2005年1月に神戸で開催された「国連防災世界会議」に向けて日本政府がまとめた「防災協カイニシアティブ」には、社会における男女格差の存在が災害時における女性の被害につながることから防災協力の全面でジェンダー視点に立つ支援をするところ。国際協力においては一歩前進だが、国内での地震等の自然災害時の救援・復旧では、女性は家族生活の復旧の核となる人だとの思い込みから職場復帰支援も男性より後回しにされるといった、暴力などとは異なる次元の二次災害が問題となっている。

■プロフィール 上智大学総合人間科学部教授。専門は社会学。1997年より国連婦人の地位委員会日本代表。著書・編著『女役割－性支配の分析』(垣内出版)、『個人化する家族』(勁草書房)、『講座社会学2 家族』(東大出版会)、『ジェンダーの社会学』(放送大学教育振興会)、『少子化時代のジェンダーと母親意識』(新曜社)、『少子化のジェンダー分析』(勁草書房)など。